

(第六回 J C OMM概要集～オープニングセッション・基調講演～)

復興・防災とモビリティ・マネジメント

一般社団法人 J C OMM専務理事

藤井 聡 (京都大学大学院)

激甚な被害をもたらした東日本大震災から数ヶ月が経過しました。その被害の巨大さ故に、それぞれのお立場で何ができるのかについて途方に暮れる様な思いをされた方々、あの日からずっとそういう焦燥感をお持ちの方々は、たくさんおられるものと思います。しかし、こうした大震災は、我々の「社会」を根底から破壊するものである以上、我々の仕事は（それが「社会」のためのものである限りにおいて）復興と防災の問題に「直結」するものでもあります。

モビリティ・マネジメント（MM）もその例外ではありません。

そもそも大震災後にも人々の移動を保証するためには「複数手段」が存在していることが必要です。単一手段しか無い場合、それが破壊されれば人々は移動不能となります。そしてこのモータリゼーションの時代に複数モードを確保するという事は多くの場合、公共交通の維持を意味します。だから、大震災の被害を軽減し、早期回復を期するためにも、平時におけるMMを通した公共交通の持続は、重要な意味を持つのです。

また、平時に於いて「日常のモビリティの問題を皆で考える」という機会を提供する MM は、人々の地域的な問題への関心を喚起する契機となります。こうした契機が無い社会ほど大震災に対して「脆弱」なものにならざるを得ません。逆にそうした契機を何気ない日常空間の中で提供し続けるMMは、地域の「強靭さ」（レジリエンス）の向上に資するのです。

そして何より、大災害に強い強靭な社会はコミュニティ（共同体）が濃厚に存在する社会です。そしてコミュニティとはそもそも人々の交流によって活性化するのであり、その交流において「モビリティ」は中心的问题です。だからこそ、強靭なコミュニティを形成する上でMMは中心的役割を担い得るのです。

以上を踏まえれば、MMは、平時の人々の暮らしを豊かにするだけに留まらず、大震災という「有事」に対しても強靭な社会をつくる上で貴重な役割を担うものだと言えるのです。